

外郭団体「公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会」の 協約マネジメントサイクルに基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27 年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

29 年度においても、これまでの取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告します。

1 公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会の評価結果

(1) 26 年度に定めた団体経営の方向性等

ア 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

イ 協約の期間

平成 27 年度～平成 31 年度

(2) 協約目標の取組結果（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25 年度実績	28 年度実績	31 年度目標	進捗状況
主な事業の満足度 (情報・相談・講座・ 施設管理運営)	参考：89.1%	91.8%	90%	順調

イ 財務の改善に向けた取組

取組	25 年度実績	28 年度実績	31 年度目標	進捗状況
自主財源額	122 百万円	133 百万円	127 百万円	順調

ウ 業務・組織の改革

取組	25 年度実績	28 年度実績	31 年度目標	進捗状況
職員向け講師養成プログラムの実施	未実施	開発	実施	順調

(3) 協約目標設定後に生じた課題等

平成 28 年 4 月に女性活躍推進法が施行されたことにより、企業等での女性活躍を中心としたダイバーシティの推進が求められ、働き方改革の社会的な動きも加速しました。ICT 技術の進展などによる多様な働き方が可能となってきた中で、男性中心型の労働慣行を見直し、性別に関わらず自らの能力をより一層発揮できる社会を作っていくことは重要な課題です。また、非正規雇用の増加による格差社会の拡大、地域コミュニティや家族関係の希薄化など、社会問題が複雑化する中で、困難を抱えた方が力を取り戻すことへの支援も引き続き必要です。

複雑化した社会の変化に柔軟に対応し、あらゆる側面から適切な支援を行い、真の男女共同参画社会を実現していくことが求められています。

(4) 29年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	<p>協約の取組目標について、順調に取り組まれている。</p> <p>平成31年度までとなっている現在の協約における取組について、既に目標が達成されているものがあるが、今後も更に取組を進めていくことが求められる。</p> <p>また、将来にわたり公益的役割を果たすという団体の使命を達成していくため、市や他団体との役割分担に配慮しながら、社会環境の変化に応じた団体の使命に基づき、事業の取捨選択を行っていく必要がある。男女共同参画センターの施設運営方法については、引き続き、検討していく必要がある。</p>

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進 ②取組の強化や課題への対応が必要
③協約の見直しが必要 ④団体経営の方向性を見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

協約は、すべての項目で順調に推移しています。引き続き社会情勢の変化も踏まえ、協約内容の点検や課題への対応を行っていきます。

男女共同参画社会の推進を目的とした協会は、同目的のために設置された男女共同参画センターと一体となり、効果的な事業を実施してきました。引き続き、PDCAサイクルによるスクラップアンドビルドを行い、社会的ニーズと収支のバランスを取りながら、効率的な事業執行に努めていきます。また、市民グループとの公募型の協働事業を進めるなど、地域との連携についても積極的に進めるとともに、市や関連団体と課題や施策をしっかりと共有し、団体としての役割を常に確認し、事業を展開していきます。

今後も、現場である男女共同参画センターや協会が把握したニーズを市へ還元し、政策として実現させていくなど、横浜市の男女共同参画に係るトータルな支援ができる唯一の団体として、時代に対応した施策を効果的・効率的に実施していきます。

2 添付資料

「平成29年度 総合評価シート」(公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会部分(答申抜粋))

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例(平成26年9月25日施行)
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年)	大野 功一 (関東学院大学 経済学部教授)【委員長】
	遠藤 淳子 (遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士)
	大江 栄 (エフ・ブルーム(株)代表取締役 中小企業診断士)
	鴨志田 晃 (横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授)
	田辺 恵一郎 (プラットフォームサービス(株)代表取締役会長) ちよだプラットフォームケア(官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設)運営会社を経営)
設置	平成26年10月21日
所掌事務	<ol style="list-style-type: none"> 1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	所管課	政策局 男女共同参画推進課
協約期間	平成27年度～平成31年度（5か年の3年目）		

分団 分類	引き続き経営の向上に取り組む団体								
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 上段:協約目標 下段:実績
① 協約の取組状況	① 主な事業の満足度 (情報・相談・講座・施設管理運営)	実績 (単位)	参考: 89.1%	89.6%	89.5%	91.8%	/	/	(目標) 90%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	(実績)
	② 利用者数(アウトリーチ事業等の参加者数を含む)	実績 (単位)	846,424 人	882,776人	886,438人	888,287人	/	/	(目標) 880,000人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	(実績)
	③ 女性の就業支援関連事業参加者数	実績 (単位)	6,172人	6,227人	6,891人	7,349人	/	/	(目標) 6,400人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	(実績)
	④ 専門性とノウハウを生かして支援した団体数	実績 (単位)	294団体	347団体	326団体 (延べ数326団体)	360団体 (延べ数686団体)	/	/	(目標) 5年間累計1515 団体(延べ数)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	(実績)
	⑤ 市内中・高・大学等へのDV・デートDV防止啓発出前講座(教職員向け含む)	実績 (単位)	30コマ	26コマ	32コマ (延べ数32コマ)	31コマ (延べ数63コマ)	/	/	(目標) 5年間累計155コ マ
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	(実績)
取組状況・達成に向けた課題等		<p>①満足度は、講座事業、相談事業、施設管理運営、情報事業のそれぞれの利用者の目線に立った取組を継続した結果、91.8%となり、目標を上回りました。</p> <p>②利用者数は、近隣他機関との協働連携事業や防災・ハラスメントをテーマとした講師派遣等のアウトリーチ事業の拡充などの取組を実施した結果、アウトリーチ数を含む利用者数が888,287人となり、目標を上回りました。</p> <p>③就労支援関連事業参加者数は、28年度から指定管理の事業として実施している「女性としごと応援デスク」の利用者数増により、前年度実績を458人上回る7,349人となり、目標を上回りました。</p> <p>④専門性とノウハウを生かして支援した団体数については、共催先などの連携団体数増加により、前年度実績を36団体上回る、360団体となりました。</p> <p>⑤デートDV防止啓発出前講座については、市内中学・高校等で計31コマの講座を開催し、約4,000人の学生が講義やワークに参加しました。</p> <p>いずれの項目についても順調に取組が進められており、引き続き満足度調整等の検証も踏まえた改善を進めていきます。</p>							

団体名	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	所管課	政策局 男女共同参画推進課
協約期間	平成27年度～平成31年度（5か年の3年目）		

財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 上段:協約目標 下段:実績
自主財源額	実績 (単位)	122百万	124百万	124百万	133百万円			(目標) 127百万 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	-
取組状況・ 達成に向けた課題等		28年度の自主財源収入額は133百万円となり、協約目標を上回っています。毎月の管理職会議において各館ごとに、①実績値についての認識、②達成状況の好調／不調な理由、③達成に向けた方策等について細かく検討・共有し、協力を挙げて自主財源収入の獲得に努めています。収入増の主な要因は、収入の大きな柱である講座事業収入の増(前年度比216万円)、施設利用料収入の増(同128万円)のほか、講師派遣の積極的な実施等による広報啓発事業収入の増(同96万円)、企業からの寄附金(400万円)等によるものです。自主財源収入の維持・向上は財務の安定にとって重要な要素であることから、引き続き、月次管理による検証を続けるとともに、効果的な広報に努める等の取り組みにより目標達成に努めていきます。						
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 上段:協約目標 下段:実績
①WEB会議の導入	実績 (単位)	未実施	未実施	設計	設計			(目標) 実施 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	-
②職員向け講師養成プログラムの実施	実績 (単位)	未実施	未実施	開発 (講師数 8人)	開発 (講師数 9人)			(目標) 実施 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	-
③資格取得支援制度の導入	実績 (単位)	未実施	設計	設計	試行			(目標) 実施 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	-
④中・長期的な人員配置計画の策定・運用	実績 (単位)	未実施	未実施	設計	素案作成			(目標) 実施 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	-
取組状況・ 達成に向けた課題等		<p>①WEB会議システムについては、一層の効率化と経費削減を図るため、既に活用している団体へのヒアリングやシステムのデモンストレーションを実施し、具体的な設計を進めました。28年度の設計内容を踏まえ、29年度は試行実施を行います。</p> <p>②27年度に立ち上げた講師養成プロジェクトに基づき、「防災」と「ハラスメント防止」のテーマに沿った勉強会を開催したほか、養成対象者が講師に随行し、OJTで学びました。その結果、28年度は「ハラスメント防止」プロジェクトで、職員1名が新たに講師となり、全講師数も9名となり着実に増加しています。引き続き、30年度のプログラムの取りまとめに向けて、講師養成及び講師派遣の推進に努めます。</p> <p>③資格取得支援制度については、専門性の向上や業務に必要な知識・スキルの向上に資する資格について事業と関連づけて抽出・検討するとともに、職員1名の資格取得のための大学院通学に対し職免を付与しました。29年度は、31年度の本格導入に向け規程等の改訂に着手し、資格取得に係る業務への影響などについても引き続き検討を行います。</p> <p>④28年度は中長期的な人事構想案と職員・管理職配置計画の素案を作成しました。また、ベテラン職員のスキル継承や職員の人材育成、年齢構成等を勘案しながら計画的な職員採用について検討しました。さらに、有期労働契約の無期雇用転換(改正労働契約法)に対応する新たな制度についても検討し、29年度は無期雇用転換に関する規定等の整備に着手します。</p>						

① 協約の取組状況

団体名	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	所管課	政策局 男女共同参画推進課
協約期間	平成27年度～平成31年度（5か年の3年目）		
② 環境・状況の変化	<p>少子高齢化の進展による労働力人口の減少や景気回復による労働力不足が進む中で、企業にとっては女性活躍を中心としたダイバーシティの推進は喫緊の課題となっています。</p> <p>このような中で28年度の女性活躍推進法の完全施行により、大企業については女性活躍を推進するための行動計画が義務付けられ、女性活躍が進められている一方で、中小企業については経営面や組織面での課題から、改革を進めることが困難な状況が続いています。</p> <p>また、女性活躍を推進していくためには、男性を中心とした長時間労働の見直しが必要であり、国を中心として働き方改革を進める社会的な動きも出てきています。</p> <p>そのほか、直近の女性の年齢階級別労働力率のグラフでは、いわゆるM字カーブの解消傾向も顕著となっており、また、ICT技術の進展などによる多様な働き方が可能となってきました。</p> <p>さらに、社会問題化しているDVや、格差社会の拡大によるひとり親家庭や非正規雇用、若年無業者など支援を必要とする困難を抱える方も増加しています。</p>		
③ 経営状況	<p>近年は経常収支では正味財産が減少していましたが、平成28年度は経営の改善に努め、当期経常増減額が4年ぶりに増加となりました。引き続き財務基盤の改善と安定化・強化に向け、自主財源収入の確保などに努めていきます。</p>		
④ 今後の課題	<p>市内の99%は中小企業が占めており、女性活躍の推進のためには中小企業に対する意識改革や取組を具体的に進めるための取組が必要です。</p> <p>併せて、働き方改革の社会的な動きやICT技術の進展などによる多様な働き方が可能となってきた中で、男性中心型の労働慣行を見直し、性別に関わらず自らの能力をより一層発揮できる社会を作っていくことも重要な課題です。</p> <p>また、非正規雇用やひとり親家庭の増加による格差社会の拡大、地域コミュニティや家族関係の希薄化など、社会問題が複雑化する中で、困難を抱えた方が力を取り戻すことへの支援も引き続き必要です。</p> <p>個々の課題に潜む男女共同参画社会の実現を阻む構造をしっかりと把握したうえで、複雑化した社会の変化に柔軟に対応し、男女共同参画の専門機関としてあらゆる側面から適切な支援を行い、真の男女共同参画社会を実現していくことが求められています。</p>		
⑤ 課題への対応	<p>これまで企業に対するヒアリングや働く女性に対するリーダー育成プログラムを実施し、企業の課題把握や女性活躍推進の支援を実施してきました。また、男性を中心とした労働慣行を見直し、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、男性向けの講座を実施し、男性の意識改革についても注力しています。</p> <p>さらに、DV相談支援センターによる相談やひとり親家庭の就労支援講座の実施、非正規シングル女性への支援プログラムの開発など生活上の課題や困難を抱える方への支援や、女性の就労を支援するための女性の就労相談窓口の設置や女性の起業支援講座の実施など、これまでも社会の変化に対応し、現場で把握したニーズから新たな支援施策を実施してきました。</p> <p>今後も、国や市、NPO団体など、長年培ったネットワークの活用や、更に専門性を高めた人材育成などにより、働き方改革やICT技術の進展などによる新たな課題へも着実に対応します。地域の男女共同参画の拠点である横浜市男女共同参画センターの機能も十分に発揮させ、現場のニーズから把握した施策を、横浜市へ還元し、政策として実現させていくなど、横浜市の男女共同参画に係るトータルな支援ができる唯一の団体として、横浜市の男女共同参画を牽引していきます。</p>		
⑥ 協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>		

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、順調に取り組まれている。</p> <p>平成31年度までとなっている現在の協約における取組について、既に目標が達成されているものがあるが、今後も更に取組を進めていくことが求められる。</p> <p>また、将来にわたり公益的役割を果たすという団体の使命を達成していくため、市や他団体との役割分担に配慮しながら、社会環境の変化に応じた団体の使命に基づき、事業の取捨選択を行っていく必要がある。男女共同参画センターの施設運営方法については、引き続き、検討していく必要がある。</p>			